

キューバ共産党中央委員会第一書記兼共和国大統領  
ミゲル・マリオ・ディアス＝カネル・ベルムデス

## ニューヨークの国連総会で開催された 「持続可能な開発目標サミット」での演説

(速記版-共和国大統領府)

### 議長閣下：

私は、77カ国+中国を代表して演説を行うことを光栄に思います。

持続可能な開発のための2030アジェンダの中間点における点検は、開発途上国が複数の課題に直面し、不平等と貧困を永続させる不公正な経済秩序が存在するという、極めて重大な局面で行われています。

国連事務総長が作成した報告書には、かなり厳しい現実を反映した反論の余地のない数字が含まれています。COVID-19が流行する以前から、世界は、すでに持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた軌道から外れていました。

2030年には、5億7,500万人が極貧状態に置かれることになるでしょう。その時までには、かろうじて世界の3分の1の国が、国民の貧困レベルを半分に減らすことができるでしょう。私たちが合意したようには、飢餓をなくすことはできません。そ

れどころか、現在7億3,500万人が慢性的な飢餓状態に苦しみ、その数は2015年よりも増えています。このままでは、17の持続可能な開発目標はいずれも達成されず、合意された目標の半分以上が未達成となるでしょう。

このような状況を認識して、G77+中国は、あらためて持続可能な開発を国際課題の中心におき、2030年アジェンダの実施を加速させるために必要な政治的推進力を提供することを目的として、このイベントを最優先事項としています。

当グループが政治宣言の交渉プロセスに力を注いだのは、この精神に基づいて、持続的開発目標の達成を保証する、具体的、革新的、変革的かつ野心的な行動や措置の実施を拡大し、加速させるためでした。

このような背景の下、当グループは、国際金融システムの緊急改革を求める世界的な呼びかけの先頭に立ちました。この呼びかけは、実に多

くの世界の指導者や著名人により支持されました。呼びかけは、国連事務総長からも広く支持され、事務総長は今回のサミットに対し、国際金融システムの根底にある歴史的な不公正を是正し、最も脆弱な国々や人々に、より良い未来に向けたより良い機会を提供するよう強く求めました。 2

グローバル統治に関するこのような重要な問題の議論において、すべての国の声が適切に反映され、考慮されるようにするためには、こうした問題を議論する国連総会の役割を引き続き擁護しなければなりません。この呼びかけはまた、「南」の諸国が参加し、公平でバランスのとれた開発志向の処理を可能にする、改善されたグローバルな国家債務システムの存在を前提としています。金融の高い借入コストは、途上国が持続可能な開発目標に投資することを妨げています。現在、「南」の25カ国は、政府収入の20%以上を債務返済に費やしています。同時に、融資条件を抜本的に改善し、「南」の資金ニーズに応えるため、多国間開発銀行の早期かつ大幅な資本増強が急務です。この観点から、開発のための長期間の調達可能な資金供与を大規模に増

額し、持続可能な開発目標でもって金融供与の流れを変えるという、開発途上国のための「持続可能な開発目標刺激策」に関する事務総長の提案をフォローアップし、支持するよう、私たちは国際社会に求めます。私たちはまた、先進国に対し、政府開発援助（ODA）に対する未達成の約束を最終的に履行するよう求めます。

閣下各位、  
気候変動アジェンダは、国連気候変動枠組条約とそのパリ協定に従い、平等の原則、共通だが差異ある責任とそれぞれの能力を維持しつつ、完全に実施されなければなりません。緩和、適応、そしてそのための手段といった分野におけるより野心的な目標を明確にすることは不可欠です。また先進国による資源の提供や動員は、開発の分野において課題に取り組みながら気候変動と戦うために不可欠です。私たちは、先進国に対し、この分野における約束を履行するよう強く求めます。

2030 アジェンダの実施に向けた開発途上国の努力は、工業化、質の高い、信頼できる、持続可能な、抵抗力のあるインフラを作り上げるために、技術移転や人材育成、「南—北」協力の分野で、具体的な行動に

よっても支援される必要があります。 3

また、国際貿易システムもまた、改革され、途上国の輸出主導型経済成長を促進することで、SDGsの達成に貢献する持続可能なサプライチェーンを構築する必要があります。そのためには、途上国に対する「特別だが差異ある待遇」を多国間の原則として強化すべきです。世界貿易機関（WTO）協定と相容れない一方的な保護や貿易制限を含む保護主義は、速やかに撤廃されるべきです。これは、国連憲章の目的と原則に対する重大な違反であり、一方的な強制措置の強行に苦しんでいる国々にとっても同様です。このような措置は、SDGsと持続可能な開発全般の達成に向けて影響を受けた国の努力を著しく阻害します。国連システムを含む国際社会は、このような措置の強行を断固として拒否し、その無条件撤廃に向けて引き続き努力しなければなりません。

#### **閣下各位、**

以上述べた主張は、「南」の指導者たちによって何度も表明されてきました。進展が見られないのは、解決策がないからではありません。そこには、行すべき行動はあるのです。

緊急に必要なのは、本当に「誰一人後に取り残さない」という政治的意志であり、人類が現代史の中で経験したことの無い最も困難な危機のひとつを克服することです。それこそが、私たちが共に築くべき共通の未来への最善の貢献となるのです！  
ありがとうございました（拍手）。

（新藤通弘 仮訳）